

平成25年度 第2回新潟労働局公共調達監視委員会の審議概要について

第2回新潟労働局公共調達監視委員会が、平成25年10月16日に開催されましたので、審議概要についてお知らせします。

(参考)新潟労働局公共調達監視委員会は、「随意契約の適正化の一層の推進について」(平成19年11月2日公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議)の趣旨を踏まえ、工事及び物品・役務等の競争入札案件並びに随意契約案件を第三者機関において審議することにより、新潟労働局が締結する契約が適正に行われるよう監視するため、平成19年12月25日に設置されたものです。

〔審議日程等〕

〈日 時〉	平成25年10月16日 9:30～	
〈会 場〉	新潟労働局 第2小会議室・審査室	
〈委 員〉	委員長 小林 大造	小林経理事務所(公認会計士)、小林和雄税理士事務所(税理士)
	委員 村山 六郎	村山六郎法律事務所(弁護士)
	委員 大串 葉子	新潟大学経済学部(大学准教授)
〈事務局〉	新潟労働局総務部総務課	
〈審査対象期間〉	平成25年4月1日～25年7月31日契約締結分	

〔審議概要〕

1 第1回公共調達監視委員会で提案された事項に係る審議

「労働局、各労働基準監督署及び公共職業安定所で使用する各種備品等の購入」について
提案内容「仕様書の発注品目一覧の参考規格に製品名を2つ載せるなどした方が落札金額が安くないか」について検討する。

(事務局) 第1回委員会で提案のあった事項について、複数の業者に確認した結果、①製品名を2つ具体的に記載されると、その中から選ばなければならないように感じ、むしろ選択肢が狭まる印象を受ける。②(現行の)仕様書に参考規格製品1つ示されていれば、当該製品の諸機能を仕様と判断し、それと同等の諸機能を有するより安価な同等品を探して応札することになるわけであり、現状に違和感を感じない等の意見があった。また、事務局サイドとしては、①製品名を2つ以上載せるとなると、それぞれについて予定価格を積算しなければならず、予定価格に〇円から〇円と幅が生じる問題が発生する。②製品名を記載せず求める機能だけ仕様書に記載する方法も考えられるが、この場合、備品調達は相当数の品目があり、個々の品目すべてについて、そうした仕様書を作成することは、膨大な作業時間を要することになり現実的でない。また、これに対応できる業者も限られてしまうものと考えられる。以上のことから「現行どおり」としたいが、どうか。

(全委員) それでよい。

(事務局) 本件については、全会一致により「現行どおり」とする。

2 平成25年4月1日～平成25年7月31日の契約分に係る審議

(事務局) 平成25年4月1日から同年7月31日までの期間において締結した契約は、予定価格が250万円を超える「公共工事」はなかった。予定価格が100万円を超える「物品・役務等」の契約は、競争入札・随意契約合わせて59件あった。

公共調達監視委員会設置要綱第2条に、公共調達審査会が抽出し、審議した案件について当該監視委員会で審議することとあり、審査会は、契約件数が相当数あることから、会計機関以外の職員から抽出担当者3名を選出し、59件の中から競争入札20件、随意契約17件、合計37件の案件を抽出させて審議した。

本日は、この37件について審議をお願いします。

主な審議内容

〔競争入札〕

① 「平成25年度新潟労働局管理に属する庁舎(8箇所)で使用する電力の供給」について

(委員) 1者応札の理由として「二酸化炭素係数等環境配慮に係る得点70点以上」との入札参加資格をクリアできない業者があったため、という説明があったが、70点は相当厳しいということか。

(事務局) 得点レベルは従来と変わらないが、得点の基準となる年度が、前年度入札時は平成21年度であったものが、今年度から23年度に変わったことによる。応札は1者であったが、入札のための資料を求めた者は全部で4者あった。

② 「平成25年度新潟労働局内各課・室、各監督所・安定所で使用する電子複写機保守に係る年間単価契約」について(リコー製、富士ゼロックス製、コニカミノルタ製、京セラミタ製の4件)

(委員) 予定価格は、1台いくらなのか。

(事務局) 1枚いくらである。1枚あたりの単価に年間使用枚数を乗じたものである。

③ 「新潟労働局ほか2官署で使用する官用自動車等に使用するガソリン(レギュラー)購入に係る年間単価契約」について

(委員) 1リットル当たりの単価は地域によって違うのか。

(事務局) かなりの違いがある。それもあって、広範囲に渡る地域一括応札は難しいのかもしれない。

〔随意契約〕

① 「新潟労働局職業対策課助成金センター事務室賃貸借料」について

(事務局) この次の契約案件に、同じ相手に対して同様な目的で事務室の他に倉庫の賃貸契約を行っているが、平成26年度から、これを1本の契約にできないか検討することとしている。

(委員) 借りている地代の鑑定は、何年置きに行っているのか。

(事務局) ひとつには、固定資産税の変動に合わせて見直しをする。なお、価格交渉は毎年行っている。

② 「平成25年度障害者就業・生活支援センター事業委託費(さくら園)」について

(委員) 昨年度に比べて予定価格が上がっている理由は何か。実績は問われるのか。

(事務局) 本年度の国の施策として、コーディネーターが1人増えたことにより、予定価格が上がっているものである。また、相談件数、就職件数の目標があり、実績が問われることになる。

(委員) 関連して、「平成25年度地域産業保険事業委託費」も予定価格が上がっているが、この理由は何か。

(事務局) メンタルヘルス等、対象となる労働者が増えていることもひとつの理由と考えるが、事業委託費の実際の支払は清算払いを採っており、予定価格そのものの金額が支払われるわけではない。どの委託事業も、通常は、予定価格を下回る金額が支払われている。

(委員) 契約に直接関わることではないが、物品・役務等の調達案件について、障害者雇用に結びつくような、落札価格一辺倒でなく、障害者を雇用する事業所から優先して調達するような制度等も今後、整備していく必要があるのではないか。

3 審議結果

今回の審議案件については、特に問題なしと考える。

4 その他

次回の監視委員会は、翌年1月28日午前9時30分から開催する。